

# 一般質問通告書

【第69回定例会】

多可町議会議長 河崎 一 様  
 多可町議会議員 山口 邦政



受 領 日	番号
平成 28年 3 月 7 日 午前・午後 8 時 30 分	6

質 問 の 項 目 及 び 要 旨	答 弁 を 求 め る 者
1. 住民・事業者・行政の協働について問う	町長
① 過去の行政のスリム化策についてどのような施策を行ってきたか。 ② それらの施策について、どのように個々の評価をしているか。 ③ 今後の住民・事業者・行政との協働はどの様な部門で、どのように実施していくのか。 ④ 地域の中に協働の受け皿となる組織の培養していく必要があると思うが。	
2. 人と仕事の回帰への仕掛けとは	町長
① 多可町への人と仕事の回帰を仕掛ける具体策は。	
3.	
(Empty space for question 3)	

## 質 問 の 内 容

### 1、住民・事業者・行政の協働について問う

地方創生という言葉が主になり最近ほとんど出て来なくなった言葉に「新しい公共」があります。

「新しい公共」は民主党時代のキャッチフレーズですが、民主党時代に新しく生まれた考え方ではありません。それ以前の自民党時代にも「新たな公」と言う言葉で表現されていました。

2つの言葉の考え方は「行政によって独占的に担われてきた公共を、これからは住民・事業者・行政の協働で実現していく」とするものです。

これは自治体の在り方を論ずるときに出てくる「補完性の原理」の「個人でできることは個人で解決する（自助）、個人で出来ないことは家庭がする（互助）、家庭で出来ないことは地域で解決する（共助）、それでも出来ないときは自治体・国が解決する（公助）」とも重なった考え方だと思います。

さて多可町でもこれらの考えを取り入れ、行財政改革のための行政のスリム化策として合併以来、指定管理者制度、民間委託、民間譲渡など色々な施策が打ち出されてきました。

それらの施策がどこまで効果があったのか、今後住民サービスを維持しながら、どのように協働の部分を拡大していくのか検討の必要があります。

⑤ 過去の行政のスリム化策についてどのような施策を行ってきたか。

⑥ それらの施策についてのどのように個々の評価をしているか。

⑦ 今後の住民・事業者・行政との協働はどの様な部門で、どのように実施していくのか。

⑧ 地域の中に協働の受け皿となる人・組織の培養をしていく必要があると思うが。

以上、町長の答弁を求めます。

## 2、人と仕事の回帰への仕掛けとは

町長は施政方針の結びにあたってで、「今ある資源や技術、知恵を地域の特性と組み合わせることで新たな価値を創り出し、多可町への人と仕事の回帰を仕掛けていこうではありませんか」と訴えかけておられますが、具体的にはどのようなことを考えておられるのか。

また結びの中で小田切先生の「田園回帰」についても述べられているが、一部の自治体では確かに「田園回帰」が見られるようだが、それらの地域では積極的な「回帰」のための施策を自治体内部が一丸となって進めている。

多可町ではどのように「回帰」を後押しする施策を行っているのか、もっと積極的な施策と人的資源の発掘と養成が必要と思うが。

以上、町長の答弁をお願いします。